

## ダイワ・トップ・オブ・ジャパン 最近の運用状況と今後の見通しについて

2016年12月14日

平素は、「ダイワ・トップ・オブ・ジャパン」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。  
当ファンドの最近の運用状況と今後の見通しについて、お知らせいたします。

### 《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2016年12月9日現在

基準価額	10,452 円
純資産総額	233億円
TOPIX	1,525.36

### 期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1か月間	+13.2 %	+17.2 %
3か月間	+10.5 %	+13.5 %
6か月間	+1.9 %	+14.1 %
1年間	-8.8 %	-1.9 %
3年間	+6.1 %	+21.5 %
5年間	----	----
年初来	-8.7 %	-1.4 %
設定来	+11.5 %	+29.1 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※TOPIX(東証株価指数)は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

### 《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			株式 業種別構成	
資産	銘柄数	比率	合計97.8%	
国内株式	65	97.8%	東証33業種名	比率
国内株式先物	---	---	電気機器	11.2%
不動産投資信託等	---	---	機械	11.0%
コール・ローン、その他		2.2%	輸送用機器	8.6%
合計	65	100.0%	銀行業	7.6%
株式 市場・上場別構成	合計97.8%		卸売業	7.5%
一部(東証・名証)		91.5%	建設業	5.6%
二部(東証・名証)		0.4%	小売業	5.6%
新興市場他		5.8%	その他製品	4.8%
その他		---	化学	4.7%
			その他	31.1%

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

当ファンドのパフォーマンスは7月以降、参考指数であるTOPIX（東証株価指数）に対して劣後しております。その理由につきましてご説明いたします。

## ＜投資環境＞

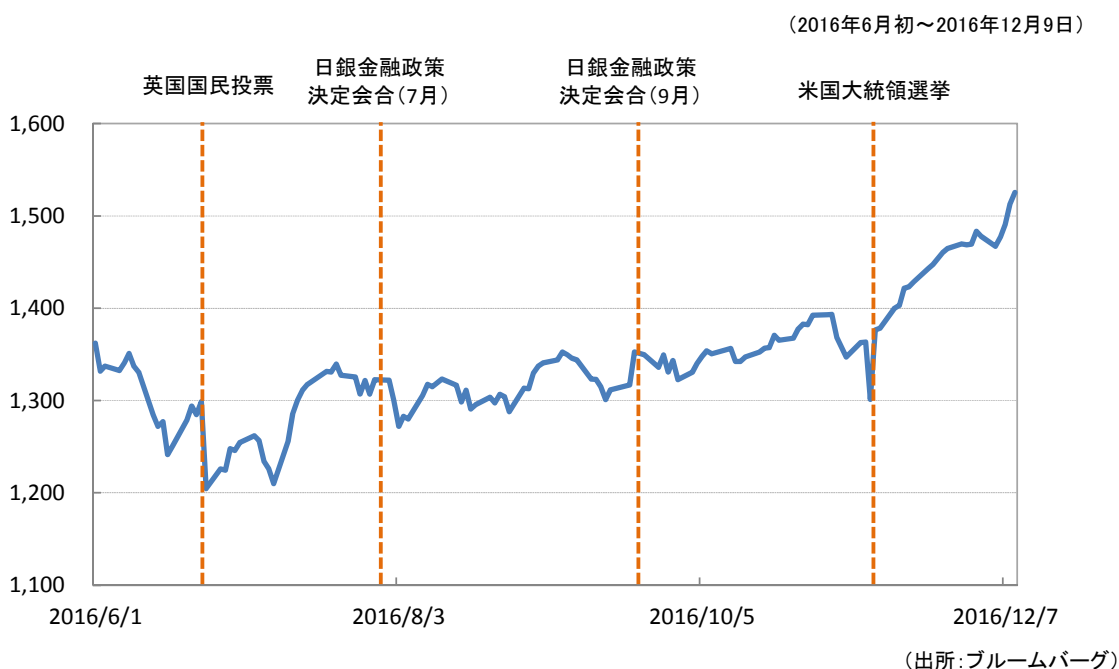
6月の国内株式市場は、日銀金融政策決定会合で追加緩和が見送られたことや、英国の国民投票で予想外にEU（欧州連合）離脱派が多数となったことで、円高の進行とあいまって下落しました。しかし7月の国内株式市場は、米国の雇用統計が市場予想を上回る良好な内容であったことや、安倍政権による大型経済対策に対する期待の高まりなどから金融セクターや輸出関連セクターを中心に反発に転じました。7月末の日銀金融政策決定会合では、ETFの買い増しとともに、次回に行われる9月の金融政策決定会合で「金融政策の総括的な検証」を実施する旨が発表されたことで、金融政策が見直されるとの観測が浮上して国内長期金利が（マイナス幅が縮小する形で）急上昇しました。この結果、8月の国内株式市場は全体として小動きながら、金融株や輸出関連セクターが上昇しました。

その9月の金融政策決定会合で、日銀は金融緩和の目安を買い入れ資産の量から金利へ変更し、10年金利水準をゼロ%近辺で推移させる「イールドカーブ・コントロール」の政策目標を新たに導入しました。

10月には、米国の良好な経済指標の発表を受けて円安米ドル高が進行、国内と中国の底堅い経済指標の発表などが好感され、株式市場は上昇しました。

11月には、米国大統領選挙において、予想外のトランプ氏の勝利という結果に対し、初日こそ国内株式市場は急落しましたが、翌日以降、インフラ（社会基盤）投資や減税による米国景気加速期待が強まり、欧米株式市場の反発とともに急上昇しました。米国長期金利が急上昇すると同時に急速に円安も進行しており、金融市場では長年続いたデフレーションからインフレへの転換期待が高まっていると推察されます。

## 株価(TOPIX)の推移



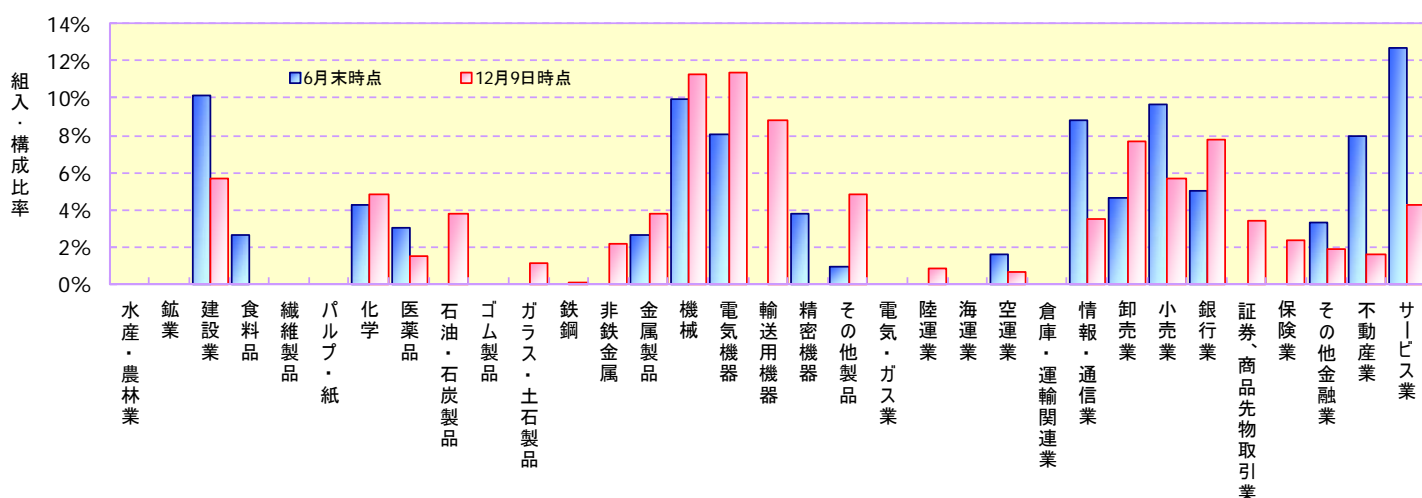
## ＜運用状況＞

当ファンドは投資環境の判断を随時行い、個別銘柄の徹底した調査を通じてポートフォリオを構築しております。主に大きく業績が拡大するような銘柄に積極的に投資してきました。しかし、過去6カ月は参考指数であるTOPIXの騰落率を大きく下回っております。特に7～8月、10～11月の決算発表シーズンの運用実績の不振が大きく影響しております。

当ファンドにおいては、以前から独自の成長要因を持つ企業を中心に投資を行い、その結果としてやや小型の銘柄群の組入比率が高くなってまいりました。7～8月、10～11月には、このような成長銘柄が好決算にもかかわらず大きく下落した一方で、それまで成長期待が乏しいとみなされて割安な水準にあった大型景気敏感株や金融株が低調な決算内容にもかかわらず大幅に上昇しました。こうした現象は、成長株が全体的に過去長期間にわたって人気を集めて上昇していて利益確定が出やすい状況であった一方で、日米長期金利の上昇、トランプ氏の米国大統領選挙での勝利後の円安米ドル高の進行や、政策による景気回復期待、インフレ期待が高まったことから、業績変動幅の大きい景気敏感株や金融株に人気集中したために生じたものと考えられます。例えば6月末時点で当ファンドの組入上位銘柄であったニトリホールディングスは、マネジメントの強力なリーダーシップ、店舗展開力、長期にわたる連続増益実績などにより成長を続ける企業として投資しており、9月末の決算発表で平成29年2月期第2四半期の営業利益が34%の増益を達成しましたが、株価は6月の平成29年2月期第1四半期決算発表日以降12月9日までに、6.0%下落しました(同期間にTOPIXは22.4%上昇)。

当ファンドにおいても、7月以降の株式市場の変化に対応すべく、これ以上の金利低下(マイナス金利深掘り)というマイナス要因が低減し、割安状態からの回復が期待できると思われた大型の金融株、原油市況の反発や円安米ドル高の恩恵が大きい卸売業、メモリー需要の強さが続いている半導体関連などの比率を高めてきました。またこれまでの長期的な株価上昇から割安感が薄れていた銘柄を多数売却したことにより、サービス業、小売業の比率を引き下げました。しかしながら7月以降の株式市場は個別銘柄の選別というよりセクターを一律的に物色する動きが主流となり、当ファンドは金融セクターの構成比がTOPIXに比べて低かったことや、成長銘柄が多く含まれるサービス業、小売業の構成比が高かったことがパフォーマンスにマイナスに寄与しました。

## 株式ポートフォリオの業種別構成の変化



※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。

## ＜今後の見通し・運用方針＞

国内株式市場の見通しにつきましては、英国のEU離脱問題の動向や世界経済へ与える影響、米国経済指標の方向性や金融政策の動向、米国新政権の政策動向などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②円安の進行により外需企業の業績改善が期待されること、③日本株はPER(株価収益率)などの株価指標面で割安感があること、④財政および金融政策による景気下支え策への期待などから、中期的には下値を切り上げる相場展開を想定しています。

足元ではバリュー(割安株)物色が強まっており、株価指標の割安感に注目が集中している状況ですが、今後は徐々にマーケットの視点も中長期の業績成長に移っていくものと考えております。強固なビジネスモデルや競争力を有する企業は、不透明な環境下でも高成長を持続できるものと考えており、需給要因で下落したこれらの成長企業は中長期的観点から見れば絶好の投資機会であると考えています。個別企業の中長期の成長力を注意深く見極めるとともに、国内外のマクロ動向や政策動向、マーケット動向などにも留意して、運用成果の向上に努めてまいります。

以上

## ダイワ・トップ・オブ・ジャパン

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

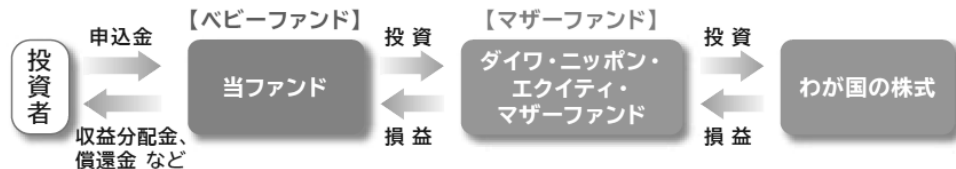
### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

わが国の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

#### ファンドの特色

- わが国の株式の中から、投資環境に応じて銘柄を選定します。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。  
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク、中小型株式への投資リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」  
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。  
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.566% (税抜 1.45%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

**大和証券**

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会